

合志市財政計画見直し (R6～R13中長期財政見通し)

令和8年3月

合志市 総務部 財政課

R6～R13中長期財政見通しの見直しについて

合志市総合計画第3次基本構想の策定にあわせ、令和6年度に財政計画（令和6年度から令和13年度までの中長期財政見通し）を策定しました。

計画策定から2年が経過し、社会情勢の変化や法改正などにより、策定時の想定から変化が生じている状況に加え、自治体情報対策の標準化・共通化、国の国土強靱化計画に基づく避難所の環境改善対策など、国の地方財政計画に合わせた事業計画の見直しなどが発生しております。

中長期財政見通しは、予算編成や行財政運営の指針として活用していくものであり、「財政調整基金目標額30億円以上の確保」、「計画期間中の実質公債費比率10%未満」を計画最終年度の目標値としております。

引き続き安定した財政運営を行うため、令和6年度決算や、現在の社会情勢、行財政制度を加味した今後の事業見込みにより、財政計画（中長期財政見通し）を見直し、改めて目標値の確認を行いました。

見直しの内容

◆ 令和6年度決算や令和8年度予算内容の反映

- 令和6年度決算額や令和8年度当初予算要求時点での社会情勢や行財政制度見直し内容を加味した計画額に時点修正

◆ 普通建設事業費の計画時期・財源調整

- 人件費や物価高騰に伴う事業費の修正のほか、国の地方財政計画や国土強靱化対策などに基づく計画時期の見直し
- 学校給食センター建設や恵楓園グラウンド整備、第二テクノ線整備事業など、事業進捗に合わせた事業費の見直し
- 見直し後の事業費を基に基金、市債などの財源調整

◆ 市税・普通交付税見込み額の再算定

- 市税の決算推移、令和7年度、8年度の予算による見直し
- 令和7年度の普通交付税算定における基準財政収入額・基準財政需要額を基に、後年度の普通交付税額の見直し

◆ 目標値（財政調整基金残高、実質公債費比率）の確認

- 財政計画の目標値「財政調整基金残高30億円確保」「実質公債費比率10%未満」を見直し後の計画額で確認

主な見直し項目

歳入

1. 市税

・令和6年度決算及び8年度予算を参考にR9以降の計画額に2億円加算

2. 地方交付税

・令和7年度算定の基準財政収入額・需要額を基に、令和7年国勢調査人口を64,000人と想定し再算定。特別交付税は変更なし

3. 国・県支出金

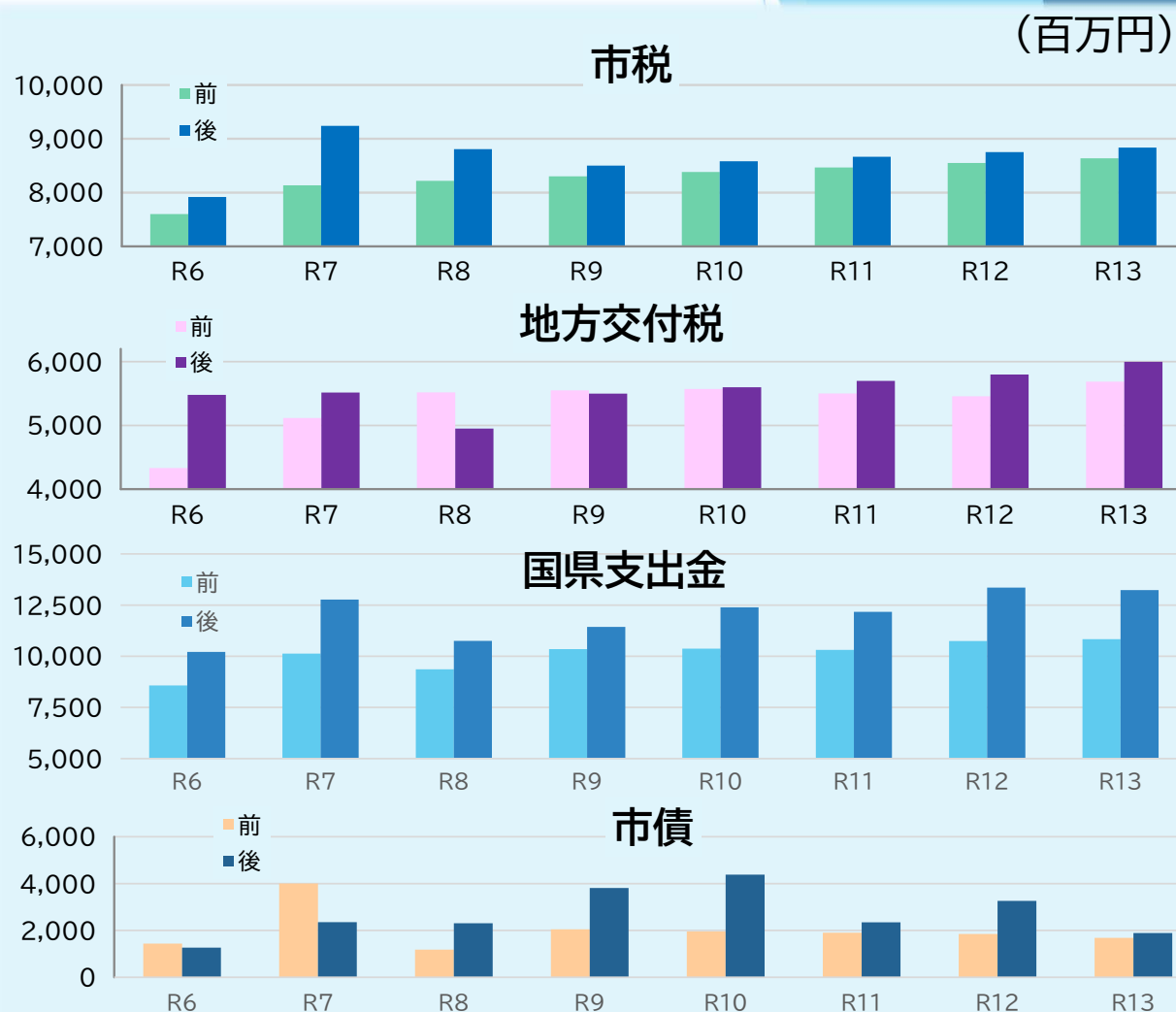
・見直し後の計画額に対する補助率で算定

4. 市債

・見直し後の事業費に対する起債額で算定
・臨時財政対策債は令和7年度、令和8年度の発行がなかったため令和9年度以降を皆減

5. 繰入金

・見直し後の事業費に対する財源として算定

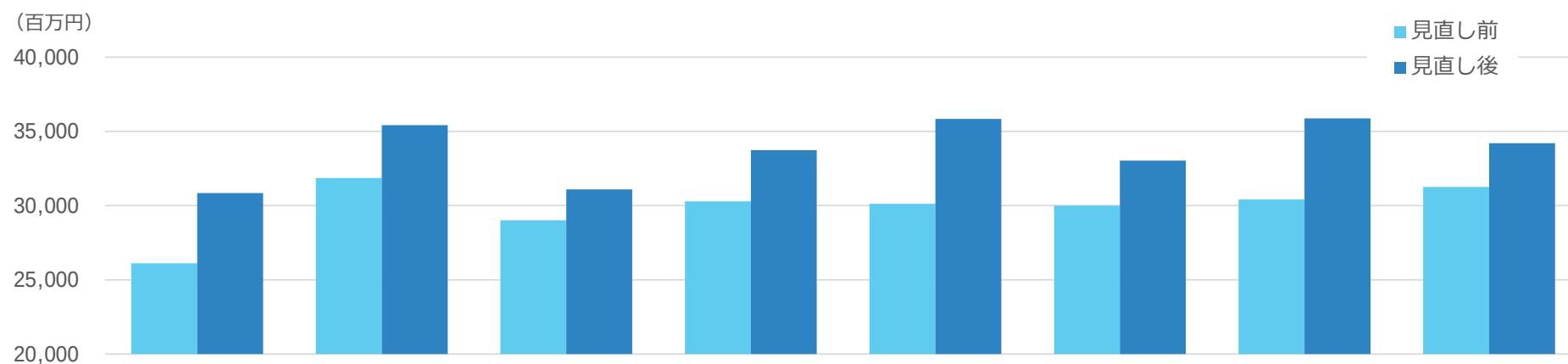


見直し後（歳入）

(千円)

	R6(決算)	R7(最終予算)	R8(当初)	R9	R10	R11	R12	R13
市税	7,917,457	9,240,075	8,807,197	8,500,721	8,583,247	8,666,833	8,751,492	8,837,240
地方譲与税・交付金	2,437,364	1,843,623	1,811,364	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
地方交付税	5,480,353	5,515,088	4,950,000	5,500,000	5,600,000	5,700,000	5,800,000	6,000,000
分担金・負担金	223,528	276,436	250,244	224,472	224,472	224,861	224,861	224,861
使用料・手数料	323,143	321,941	283,483	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
国支出金	7,243,482	8,651,546	7,527,106	8,708,809	9,435,068	9,122,581	10,143,786	9,844,065
県支出金	2,969,822	4,117,850	3,225,818	2,724,694	2,952,609	3,048,438	3,209,222	3,389,096
財産収入	712,689	973,915	81,570	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
寄附金	27,411	36,300	27,376	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
寄附金(一般財源)	165,013	200,000	200,000	250,000	280,000	310,000	340,000	370,000
繰入金(目的基金)	270,225	423,370	610,539	583,490	952,523	209,463	741,023	246,023
繰越金	1,608,324	1,140,737	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
諸収入	202,118	323,970	214,185	510,343	510,193	483,243	483,293	483,357
市債	1,200,200	2,354,900	2,307,800	3,814,100	4,384,300	2,349,600	3,263,500	1,887,600
市債(臨財債)	67,227	0	0	0	0	0	0	0
総計	30,848,356	35,419,751	31,096,682	33,736,629	35,842,412	33,035,019	35,877,177	34,202,242
特定財源(色なし)	13,172,618	17,680,228	14,700,745	16,885,908	18,779,165	15,758,186	18,385,685	16,395,002
一般財源(色あり)	17,675,738	17,739,523	16,395,937	16,850,721	17,063,247	17,276,833	17,491,492	17,807,240

見直し 前後比較（歳入）



	R6(決算)	R7(最終予算)	R8(当初)	R9	R10	R11	R12	R13
見直し前	26,113,359	31,860,656	29,016,382	30,284,400	30,119,149	29,992,907	30,417,160	31,257,942
見直し後	30,848,356	35,419,751	31,096,682	33,736,629	35,842,412	33,035,019	35,877,177	34,202,242
増減	4,734,997	3,559,095	2,080,300	3,452,229	5,723,263	3,042,112	5,460,017	2,944,300

(千円)

主な見直し項目

歳出

1. 人件費

・単価見直しや退職手当組合負担金の見直しを反映。

2. 扶助費

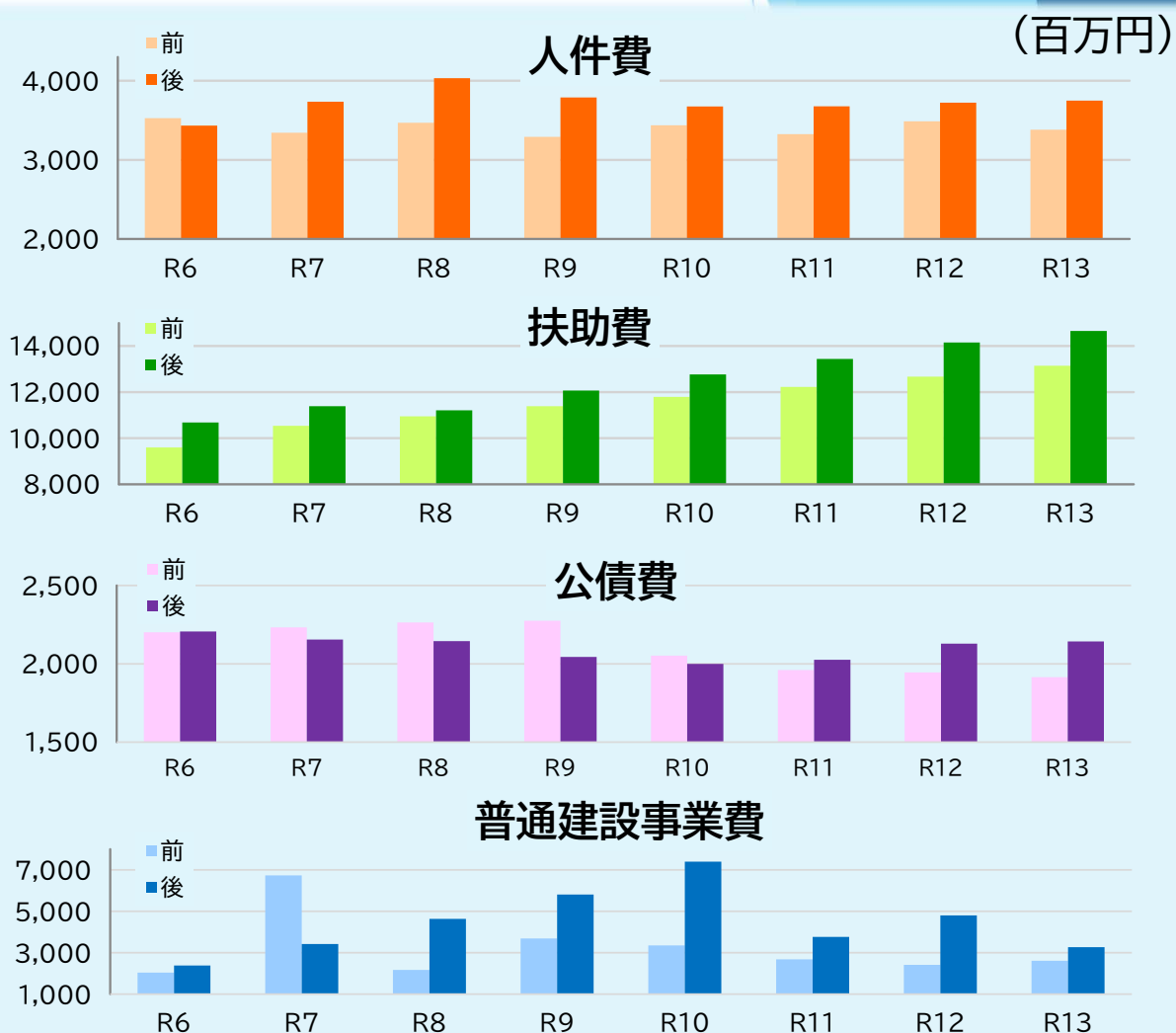
・令和7年度の制度内容を基に後年度の見込みを時点修正。4%→5%の伸び。

3. 公債費

・令和6年度までの借入れ実績に、見直し後の普通建設事業費に対する市債発行額から算定した元利償還金。償還期間を15年→20年（1年据置）、利率0.8%→2.0%に修正。

4. 普通建設事業費

・物価高騰や、事業進捗に合わせた事業費修正
・国の地方財政計画に併せた新規・拡充事業の追加、計画年度見直し

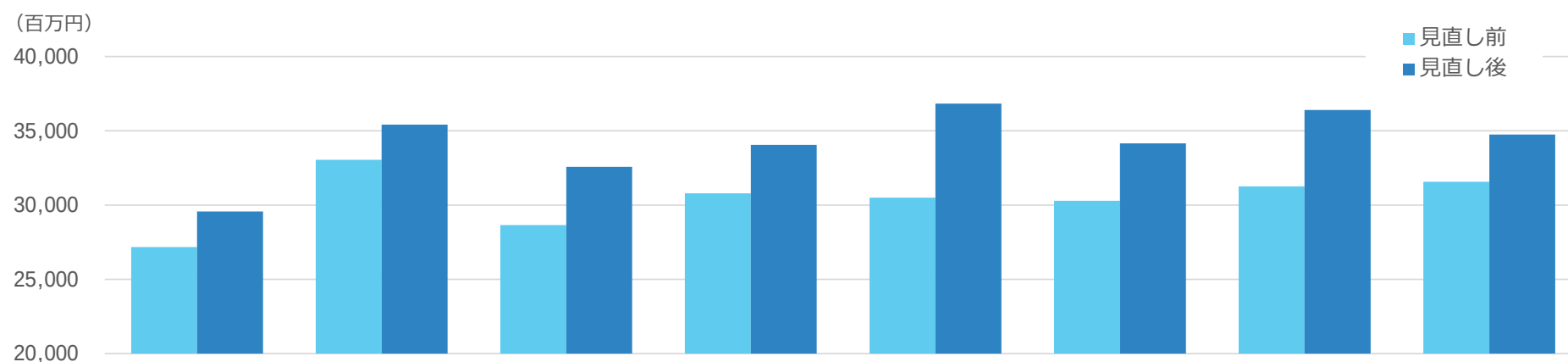


見直し後（歳出）

(千円)

性質別歳出項目	R6(決算)	R7(最終予算)	R8(当初)	R9	R10	R11	R12	R13
人件費	3,434,268	3,736,218	4,034,020	3,789,788	3,674,984	3,677,681	3,723,065	3,750,491
扶助費	10,684,689	11,389,974	11,207,822	12,067,973	12,766,239	13,439,884	14,154,682	14,656,836
公債費	2,207,151	2,155,402	2,145,480	2,043,717	1,999,519	2,026,123	2,129,325	2,142,708
普通建設事業費	2,379,678	3,422,712	4,632,229	5,811,162	7,395,191	3,762,718	4,802,849	3,265,292
災害復旧事業費	9	111,417	100	200	200	200	200	200
物件費	3,944,189	5,834,382	4,621,498	4,641,343	4,923,277	4,849,829	5,553,688	4,895,095
維持補修費	109,715	45,990	57,856	42,901	40,175	40,211	40,251	40,294
補助費	3,053,231	3,893,370	3,072,460	2,823,832	3,110,924	3,349,767	2,902,069	2,804,913
積立金	1,375,681	2,503,446	455,596	477,907	477,907	477,897	477,897	477,897
投資及び出資金	140,406	149,208	142,315	149,208	149,208	149,208	149,208	149,208
貸付金	1,686	2,388	3,108	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
繰出金	2,235,097	2,155,244	2,180,516	2,179,320	2,272,936	2,356,919	2,442,539	2,543,087
予備費	0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
総計	29,565,800	35,419,751	32,573,000	34,050,387	36,833,596	34,153,473	36,398,809	34,749,057

見直し 前後比較（歳出）



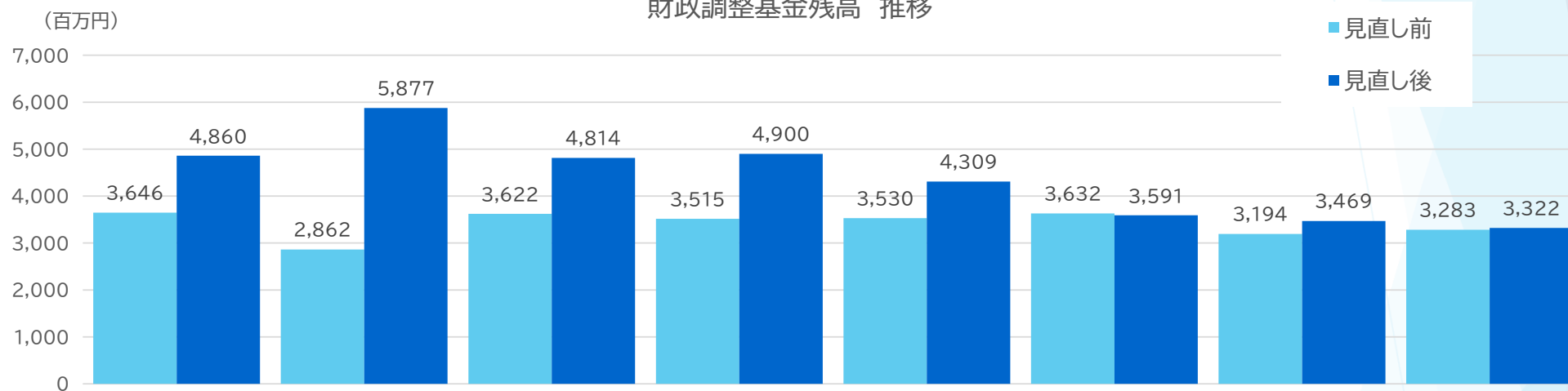
	R6(決算)	R7(最終予算)	R8(当初)	R9	R10	R11	R12	R13
見直し前	27,171,000	33,044,824	28,656,175	30,791,175	30,504,492	30,291,014	31,254,317	31,569,242
見直し後	29,565,800	35,419,751	32,573,000	34,050,387	36,833,596	34,153,473	36,398,809	34,749,057
増減	2,394,800	2,374,927	3,916,825	3,259,212	6,329,104	3,862,459	5,144,492	3,179,815

(千円)

財政計画目標値

◆ 財政調整基金残高30億円

財政調整基金残高 推移

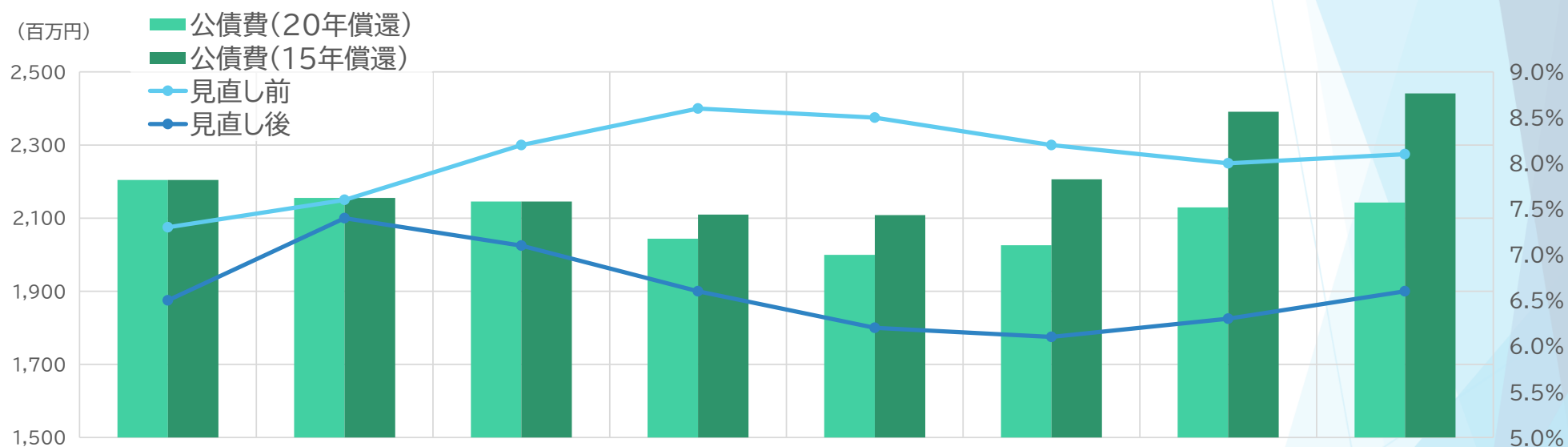


	R6(決算)	R7(最終補正)	R8(当初)	R9	R10	R11	R12	R13
歳入計画額	30,848,356	35,419,751	31,096,682	33,736,629	35,842,412	33,035,019	35,877,177	34,202,242
歳出計画額	29,565,800	35,419,751	32,573,000	34,050,387	36,833,596	34,153,473	36,398,809	34,749,057
財源不足	1,282,556	0	-1,476,318	-313,758	-991,184	-1,118,454	-521,632	-546,815
決算剰余金積立			※ 413,780	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
財調基金残高	4,859,758	5,876,590	4,814,052	4,900,294	4,309,110	3,590,656	3,469,024	3,322,210

※R8当初予算額 (千円)

財政計画目標値

◆ 実質公債費比率10%未満



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
見直し前	7.3%	7.6%	8.2%	8.6%	8.5%	8.2%	8.0%	8.1%
見直し後	6.5%	7.3%	7.2%	6.8%	6.4%	6.1%	6.3%	6.6%
公債費(20年償還)	2,205	2,155	2,145	2,044	2,000	2,026	2,129	2,143
公債費(15年償還)	2,205	2,155	2,145	2,110	2,109	2,206	2,391	2,441

財政計画見直しにおける課題

見直し後の計画は、義務的経費など経常的に必要な一般財源の増加に加え、合生住宅や給食センター建設といった大規模な普通建設事業の財源として、多額の基金や起債を活用する計画となりました。

普通建設事業の財源となる公共施設等整備基金は、総合運動公園の売払い収入などの積立により、令和7年度末には約35億円となりましたが、その後の取り崩しにより令和13年度には約11億円まで減少する見通しです。また、**財政調整基金などを含めた基金総額**についても、**令和7年度末の約112億円から令和13年度末には約59億円まで減少する見通し**です。

一方、**起債残高は令和8年度から令和10年度にかけて大幅に増加し、令和10年度には約245億円、さらに令和13年度には約260億円まで増加する見込み**となっています。

土地区画整理や東部工業団地整備に伴う企業進出により税収増が期待されるものの、「渋滞対策や地下水保全対策などによる安全・安心な生活環境の確保」「子どもから高齢者まで健康で生きがいのあるまちづくりの推進」「農業と調和のとれた計画的な都市形成」など、今後も多くの財政需要が見込まれます。

引き続き「自主財源の確保」に努めるとともに、限られた財源を有効に活用するため、事務事業の効果検証を徹底し、「事業成果に基づく効率的な予算配分」を行うことが重要な課題となります。

